



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日  
東

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所  
 コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中澤 紀明 (TEL) 088-863-3310  
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月28日 配当支払開始予定日 平成27年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	12,742	4.8	695	13.3	899	18.0	642	△20.6
25年10月期	12,158	3.2	613	△3.9	762	△5.2	809	233.0
(注) 包括利益	26年10月期		720百万円(△36.6%)		25年10月期		1,136百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	44.21	—	6.6	6.3	5.5
25年10月期	55.68	—	9.0	5.6	5.0
(参考) 持分法投資損益	26年10月期	12百万円	25年10月期	86百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	14,599	10,106	69.2	695.20
25年10月期	13,766	9,507	69.1	653.85
(参考) 自己資本	26年10月期	10,106百万円	25年10月期	9,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	800	△841	△127	1,437
25年10月期	183	△145	△672	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	2.00	—	4.00	6.00	88	10.8	1.0
26年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	18.1	1.2
27年10月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.8	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,995	△3.9	237	△43.7	292	△48.9	180	△60.1	12.38
通期	11,800	△7.4	500	△28.1	630	△30.0	390	△39.3	26.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期	15,027,209株	25年10月期	15,027,209株
② 期末自己株式数	26年10月期	489,777株	25年10月期	486,592株
③ 期中平均株式数	26年10月期	14,538,605株	25年10月期	14,536,169株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響があったものの、政府による金融・経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安の進行に伴い、原材料価格の高騰による製造コスト高の懸念など不安要素も表れてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,742百万円(前期比4.8%増)、経常利益は899百万円(前期比18.0%増)、当期純利益は642百万円(前期比20.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (猟銃事業)

主力市場である米国は景気が回復してきており、猟銃の購買ニーズが強まったことや銃規制動向に伴う駆け込みなど近年になく需要が拡大しました。特に主力製品である上下二連銃やボルトアクションライフルの付加価値の高い製品販売が好調に推移したことから、販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は7,328百万円(前期比16.4%増)、セグメント利益(営業利益)は595百万円(前期比26.0%増)となりました。

#### (工作機械事業)

企業の設備投資は増加傾向にあることから、主力の機械部門の販売台数は前期に比べ増加したものの汎用機のうち廉価版の販売が増加したため、売上高は前期を下回りました。また、ツール部門及び加工部門は前期と同水準を維持しました。その結果、売上高は2,460百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は318百万円(前期比13.3%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高23百万円を含んでおります。

#### (自動車関連事業)

搭載車種の販売台数が減少したことにより、主力の純木製ステアリングハンドルは数量・売上高とも前期を下回りました。また、シフトノブの販売数量は前期を若干上回ったものの、付加価値の高い純木シフトノブの減少により売上高は前期を下回りました。その結果、売上高は2,969百万円(前期比11.7%減)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前期比56.1%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は堅調に推移するものと予想されます。一方、欧州市場は依然として金融不安や国家間の紛争等により経済の先行きは不透明であり、市場の回復には時間がかかるものと予想されます。

このような環境のもと、品質保証体制及び新製品開発力の強化や顧客ニーズにマッチした販売価格の実現を目指し原価低減活動をより一層強化してまいります。また、販売先であるブローニング社が掲げる「市場占有率の拡大」に沿った施策を実施し、受注数量の確保と利益の拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、主たる顧客である自動車業界は回復基調で推移するものと予想されますが、生産拠点を海外にシフトするなどグローバル化が進み、また電気自動車・燃料電池車等への移行による影響で、主力のガンドリルマシンの販売は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、中国・東南アジア市場のマーケットシェアを確保するため、営業活動の強化と海外メーカーでのOEM生産の拡大等による低価格品の販売を強化してまいります。また、新たな製品領域の拡大を図り、あらゆる深孔明けのニーズに応えるよう新製品の開発や既存製品の派生モデルの開発に力を入れてまいります。更に、尼崎市に新設した貸加工工場の本格稼働を目指し、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である㈱ミロクテックでは、自動車業界での生産拠点や部品調達のグローバル化の影響は避けられない状況が想定されます。そのため、搭載車種の維持・拡大に向けた新製品・技術開発により収益の確保を図りながら、新規事業の基盤づくりを推し進めてまいります。具体的には、新素材や新工法による新製品・新技術の開発、原価低減による競争力強化等により、受注数量と利益の確保に努めてまいります。

このような環境のもと、次期の通期連結業績につきましては、売上高11,800百万円(前期比7.4%減)、営業利益500百万円(前期比28.1%減)、経常利益630百万円(前期比30.0%減)、当期純利益390百万円(前期比39.3%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて833百万円増加し、14,599百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加124百万円、たな卸資産の増加244百万円、有形固定資産の増加263百万円、のれんの増加135百万円等によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、4,493百万円となりました。

これは、主に未払法人税等の増加106百万円、役員退職慰労引当金の増加86百万円等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて599百万円増加し、10,106百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加521百万円、為替換算調整勘定の増加48百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、1,437百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は800百万円(前連結会計年度は183百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益934百万円、減価償却費415百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額108百万円、たな卸資産の増加額218百万円、法人税等の支払額196百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は841百万円(前連結会計年度は145百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出705百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出200百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は127百万円(前連結会計年度は672百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額120百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	63.5	69.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	23.9	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.4	3.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.6	14.4	136.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社〔㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク、㈱ミロク工芸、ミロク機械㈱、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔機械(太倉)有限公司〕と関連会社〔㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産、MTW USA Inc.〕で構成され銃銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

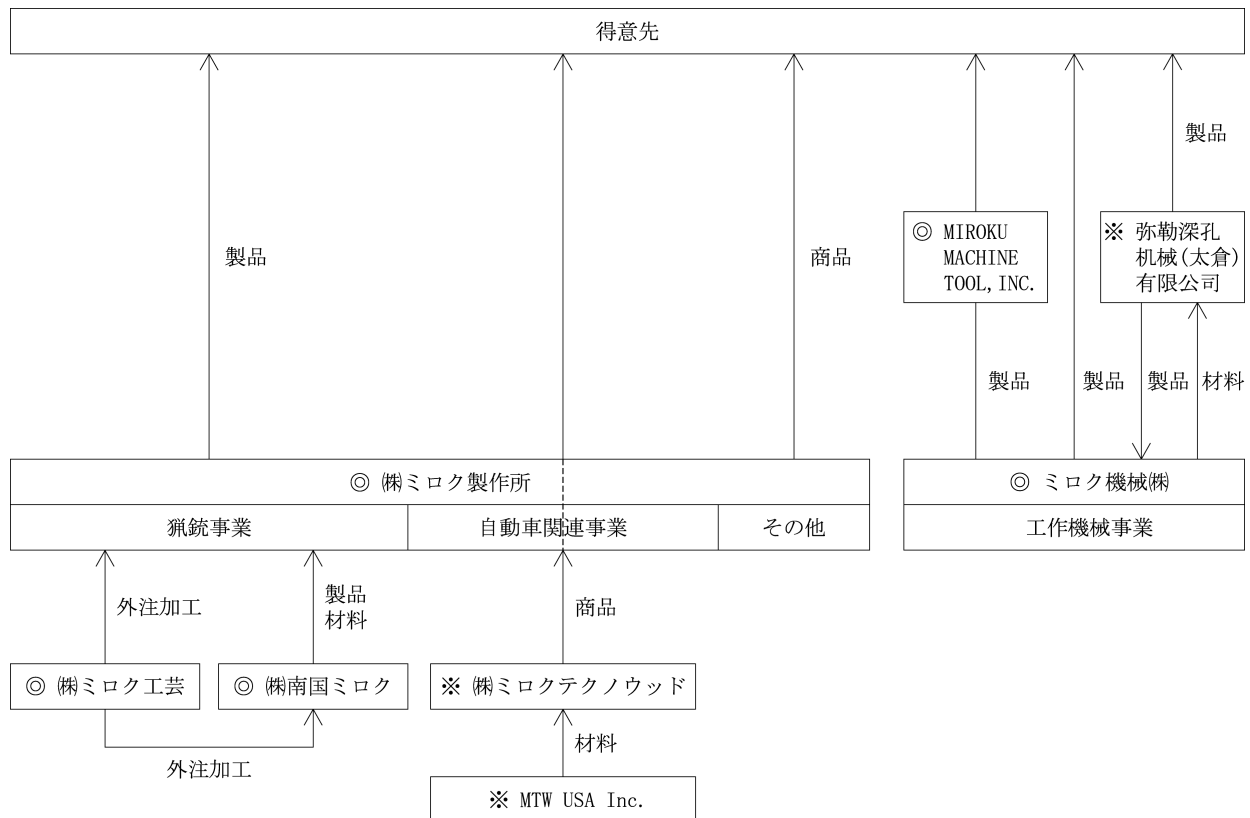
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
銃銃事業	銃銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク ㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械㈱ MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔機械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	㈱ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社  
※ 持分法適用会社

※ ㈱特殊製鋼所  
※ ㈱ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の第一に「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとって更に価値ある商品を提供していきます。」を掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成29年10月期の数値目標として、売上高11,140百万円、経常利益640百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、平成23年10月期を底として連結業績は回復基調を継続しておりますが、急激な円安の進行による海外輸入部品等の原材料費の高騰が最大の懸念事項であります。為替においては、リーマンショック前の水準に戻ってきておりますが、環境はその時とは比較できないほど複合的になっており、当社としては販売先と協調して解決策を探ってまいります。

当社は、「品質第一を更に推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を強化して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結びつける」ことを引き続き中長期的な基本方針と位置づけ、連結経常利益率5%以上の確保を目指します。

##### ① 猟銃事業

主力の米国市場は堅調に推移すると予想されるものの、2014年度の異常ともいえる需要増からの一服感は否めず、また欧州市場は依然として経済の先行きは不透明であり、市場の回復には時間がかかるものと予想されます。

このような状況のもと、当社最大顧客であるブローニング社が掲げる市場占有率拡大方針に応えるべく、かつて「世界のミロク」と謳われた原点にもう一度立ち返り確実な品質でタイムリーな納品に努め、強固な信頼関係のもと利益を創出してまいります。

##### ② 工作機械事業

主たる顧客である自動車業界は持続的に回復基調であります。電気自動車への移行等の影響で、当社の主力であるガンドリルマシンの状況は厳しさを増しております。

このような環境のもと、東南アジアを主とした海外市場での需要を獲得するため、営業力を強化するとともに、台湾でのOEM製品等低価格品の販売を促進してまいります。また、安定した利益が見込める加工部門を更に強化するべく、尼崎工場に次ぐ工場の建設等により、利益の拡大に努めてまいります。また、大口径用深孔加工機BTA等あらゆる孔明けのニーズに対応した施策により収入源の拡大を目指してまいります。

##### ③ 自動車関連事業

自動車産業において世界販売台数が増加する一方で成長市場での現地生産が進展しており、国内生産台数は伸びずに自動車部品も現地調達の流れが進んでいます。また、モジュール化・部品共通化の動きは、自動車部品の価格低下につながっており、当社の主力である高級車向け純木製ステアリングハンドルも影響回避は避けられず、生産数量・単価ともに厳しい環境が続くと予想しています。

こうした環境下においても利益を確保する強い経営体質を構築すべく、原価低減活動を更に推し進めてコスト競争力を高めるとともに、純木製でしか出せない意匠や触感の伝わる製品・技術開発を進めていきます。また、ハンドル以外の内装加飾分野及び非自動車分野に事業領域を拡大すべく、製品・技術開発と案件開拓活動に積極的に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,123	1,485,231
受取手形及び売掛金	2,331,241	2,455,751
たな卸資産	2,385,026	2,629,649
繰延税金資産	145,372	108,558
その他	233,261	292,226
貸倒引当金	△91	△313
流動資産合計	6,689,933	6,971,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,158,496	1,198,038
機械装置及び運搬具(純額)	855,607	1,060,585
土地	1,568,295	1,559,995
建設仮勘定	14,174	30,898
その他(純額)	76,878	87,545
有形固定資産合計	3,673,451	3,937,064
無形固定資産		
のれん	—	135,933
その他	114,478	120,406
無形固定資産合計	114,478	256,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377,015	2,385,274
繰延税金資産	288,274	303,584
その他	683,886	792,869
貸倒引当金	△60,963	△46,603
投資その他の資産合計	3,288,213	3,435,125
固定資産合計	7,076,143	7,628,530
資産合計	13,766,076	14,599,633



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,616,718	1,526,616
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	65,911	172,212
賞与引当金	93,313	94,921
役員賞与引当金	29,300	43,000
その他	659,706	762,375
流動負債合計	2,764,949	2,599,125
固定負債		
長期借入金	400,000	700,000
繰延税金負債	172,744	184,615
退職給付引当金	673,604	—
役員退職慰労引当金	187,753	274,489
退職給付に係る負債	—	668,861
その他	59,682	66,118
固定負債合計	1,493,786	1,894,084
負債合計	4,258,735	4,493,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,484	519,484
利益剰余金	7,899,880	8,421,795
自己株式	△73,770	△74,663
株主資本合計	9,208,720	9,729,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,757	228,080
為替換算調整勘定	99,862	148,599
その他の包括利益累計額合計	298,620	376,679
純資産合計	9,507,341	10,106,423
負債純資産合計	13,766,076	14,599,633

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	12,158,543	12,742,118
売上原価	10,331,407	10,720,705
売上総利益	1,827,136	2,021,412
販売費及び一般管理費	1,213,686	1,326,394
営業利益	613,449	695,018
営業外収益		
受取配当金	17,900	18,748
持分法による投資利益	86,978	12,009
補助金収入	—	108,600
スクラップ売却益	14,333	22,625
その他	56,734	63,687
営業外収益合計	175,946	225,671
営業外費用		
支払利息	12,259	5,861
投資有価証券売却損	8,391	—
固定資産除売却損	723	8,645
その他	5,174	6,332
営業外費用合計	26,548	20,839
経常利益	762,847	899,850
特別利益		
投資有価証券売却益	12,140	—
段階取得に係る差益	—	40,043
特別利益合計	12,140	40,043
特別損失		
減損損失	—	5,520
特別損失合計	—	5,520
税金等調整前当期純利益	774,988	934,373
法人税、住民税及び事業税	178,816	270,872
法人税等調整額	△213,184	20,753
法人税等合計	△34,367	291,626
少数株主損益調整前当期純利益	809,355	642,747
当期純利益	809,355	642,747

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	809,355	642,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,697	14,648
為替換算調整勘定	13,103	8,257
持分法適用会社に対する持分相当額	101,338	55,153
その他の包括利益合計	327,139	78,059
包括利益	1,136,495	720,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,136,495	720,807

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,252	7,167,048	△74,297	8,475,129	△17,955	△10,564	△28,519	8,446,610
当期変動額									
剰余金の配当			△59,197		△59,197				△59,197
当期純利益			809,355		809,355				809,355
自己株式の取得				△458	△458				△458
自己株式の処分		232		985	1,217				1,217
持分法の適用範囲の変動			△17,326		△17,326				△17,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						216,712	110,427	327,139	327,139
当期変動額合計	—	232	732,831	527	733,591	216,712	110,427	327,139	1,060,731
当期末残高	863,126	519,484	7,899,880	△73,770	9,208,720	198,757	99,862	298,620	9,507,341

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	7,899,880	△73,770	9,208,720	198,757	99,862	298,620	9,507,341
当期変動額									
剰余金の配当			△120,831		△120,831				△120,831
当期純利益			642,747		642,747				642,747
自己株式の取得				△893	△893				△893
自己株式の処分		—		—	—				—
持分法の適用範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						29,323	48,736	78,059	78,059
当期変動額合計	—	—	521,915	△893	521,022	29,323	48,736	78,059	599,082
当期末残高	863,126	519,484	8,421,795	△74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	774,988	934,373
減価償却費	389,585	415,962
減損損失	—	5,520
のれん償却額	—	33,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,374	△14,138
受取利息及び受取配当金	△19,092	△20,131
補助金収入	—	△108,600
支払利息	12,259	5,861
持分法による投資損益(△は益)	△86,978	△12,009
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△40,043
売上債権の増減額(△は増加)	△202,815	△108,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,479	△218,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,377	△92,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,209	823
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	9,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,366	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△44,552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,763	30,333
その他	△9,173	50,642
小計	539,530	828,021
法人税等の支払額	△374,962	△196,868
法人税等の還付額	18,807	61,160
補助金の受取額	—	108,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,375	800,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△210,412	△705,364
有形固定資産の売却による収入	197	16,080
無形固定資産の取得による支出	△84,462	△26,709
投資有価証券の売却による収入	72,121	18,208
利息及び配当金の受取額	65,594	60,932
保険積立金の解約による収入	—	9,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,708
その他	11,617	△13,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,344	△841,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
配当金の支払額	△59,197	△120,831
利息の支払額	△12,730	△5,861
その他	△458	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,386	△127,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,407	10,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,948	△157,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,071	1,595,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,123	1,437,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,328,798	2,437,405	2,969,013	12,735,218	6,900	12,742,118	—	12,742,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23,229	—	23,234	—	23,234	△23,234	—
計	7,328,803	2,460,634	2,969,013	12,758,452	6,900	12,765,352	△23,234	12,742,118
セグメント利益 又は損失(△)	595,309	318,068	14,325	927,703	△13,576	914,126	△219,108	695,018
セグメント資産	6,522,594	3,993,497	1,742,261	12,258,352	397,347	12,655,700	1,943,933	14,599,633
その他の項目								
減価償却費	307,398	108,988	4,829	421,216	—	421,216	△5,254	415,962
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	485,732	229,651	60	715,445	—	715,445	△1,381	714,064

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,108千円には、セグメント間取引消去3,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△223,013千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,943,933千円には、セグメント間取引消去△13,392千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,957,326千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,381千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	5,520	5,520

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	135,933	—	—	135,933	—	135,933	—	135,933

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	653円85銭	695円20銭
1株当たり当期純利益金額	55円68銭	44円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	809,355	642,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,355	642,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,538

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動(平成27年1月28日予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役	千頭 邦夫	(現	チカミミルテック株式会社	代表取締役社長)
	(非常勤 社外取締役)			
取締役	クリスチャン・クルーブン	(現	ブローニングピアノ社	会長兼最高経営責任者(CEO))
	(非常勤 社外取締役)			

## 2. 退任予定取締役

アンドレ・ジャックミン	(現	非常勤	社外取締役)
横田 英毅	(現	非常勤	社外取締役)

## 3. 新任監査役候補

監査役	柏井 保信	(現	ミロク機械株式会社	常務取締役)
	(常勤 監査役)			
監査役	小笠原 和男			
	(非常勤 監査役)			
監査役	福原 和彦	(現	オーシャンリース株式会社	代表取締役社長)
	(非常勤 監査役)			

## 4. 退任予定監査役

深見 裕夫	(現	常勤監査役)
山本 吾一	(現	非常勤 社外監査役)
中澤 啓	(現	非常勤 社外監査役)
佐野 靖男	(現	非常勤 社外監査役)

## 5. 役職の変動

常務取締役	中澤 紀明	(現	取締役管理本部本部長)
-------	-------	----	-------------